

## 5. ワシントンDCの調査結果の特徴に関する分析

ヒュー・T・ソケット (ジョージ・メイソン大学教授)

私は、Jeremy Mayer博士やJudith Wilde博士とともに、小泉和博士が編成した研究チームの一員として、2006年秋に本プロジェクトにとりかかった。ソウル、北京、ヘルシンキ、ロンドンではすでに2006年に調査を実施または実施予定であったため、できることなら2006年のうちに、ワシントンDCの都市圏にある学校での調査を実施することが、私に課せられた仕事であった。

### (1) ワシントンDC調査に至る経緯

本調査において筆者が行ったことを、調査目的と調査内容、調査そのものの組み立て、チーム形成とチーム内での分担、学校との関係づくりの4項目から論じる。

①本調査の構想や計画は大変優れている。第一に、小学5年生を調査対象にしていることはきわめて妥当である。他の学習到達度に関する国際調査が5年生を対象としているからという単純な理由ではなく、5年生になるとほとんどの子どもが明瞭に表現でき、考える力も備わっているため、理にかなった知的な答えを出すことができると考えるからである。第二に、取りあげられている話題が、子どもたちの学習体験のなかの情動的内容を調べるための質問事項として、選び抜かれている点である。そして第三に、このような調査

の結果は学校にとって貴重な資料となる点である。

②調査の組み立ては効果的に行われた。我々はまずアーリントンで1、2回会合をもち、その後11月に来訪したベネッセ担当者との非常に充実した会合をもった。基本的な論点は以下のとおりである。

- a) 質問事項の言い回しとその内容
- b) 質問に対する補足説明の提案
- c) アメリカ合衆国の5年生に対する質問事項の範囲と妥当性の判定

ディスカッションの主要なテーマは、調査が実施される学校という組織の特質を極力理解する点にあった。私の場合、これまで学術的な調査を行ったことはあるが、アメリカ合衆国内での調査は今回初めてである。

③調査チームのまとまりに関しては最初からゆるやかなものであった。研究チームは、専門家の意見が集約された調査票がおのおのの研究の基礎となるため、調査票そのものに関心があり、いわば目の粗いニットのような集団であった。Wilde博士は、広範な共通目的と理解のうえに立って調査を進めていく、ゆるぎないチームを期待していたように思う。これはある意味タイミングの問題といえる。迅速に進めるという私の判断は共有してもらえなかったかもしれないが、調査の着想を実

際の行動に移したのは、その年の後半になってからであり、2006年内に終わらせるため、急いで調査を進める必要があった。しかし、ゆるやかなチーム形成が調査実施上支障をきたしたとは思っていない。

④学校との関係づくりは容易ではない。アメリカ合衆国の学校、とりわけ大都市や郊外にある学校はかなり官僚主義的である。これは批判ではない。学校は、学校教育に対する政治的社会的要求、特別な支援が必要な子どもへの対応のしかたから子どものプライバシー問題にまでおよぶ多様な課題を抱えており、連邦政府の法規からまったく切り離された市や州の政治下に置かれている。官僚主義は、こうした風土で培われてきた実像なのである。成績評価や進級にかかわる影響力の大きいテストは学校や教師にとって大変な負担となるため、教える時間を削らないようにしなければというプレッシャーがかかる。筆者はこの分野で、10年にわたり、多数の先生たちや学校管理者と緊密に仕事をしてきたので、校長の権利と管理部局の行政上の義務を重んじていけば、調査の許可が得られる自信があった。長年培った人間関係がなければ、学校組織との交渉には、調査の意義を説得する際にもっと時間と労力を要するはずだ。今回調査対象となったワシントンDCメトロポリタンエリアにあるヴァージニア州プリンスウィリアム郡学校区はフェアファックス郡学校区よりかなり柔軟であることがわかったが、それでも官吏や校長と交渉しなければならなかった。

## (2) 日本とアメリカ合衆国の学校文化差

日本とアメリカ合衆国では大きな文化の差があり、当初は日本で行った調査をただ英語に翻訳して行うのは非常に難しいと考えていた。しかし、この調査研究を進めるにつれ、文化差に関するそのような問題意識は薄れていった。日本語調査票の直訳をアメリカ合衆国の文脈にあてはめて変更したのは主に以下

のとおりである。

①教科の好き嫌いに関する質問では、とくに教科の項目をアメリカ合衆国の学校に即したものにした。たとえば、「生活教育・健康教育」を入れ、「コンピューター・IT」について記述し、「美術」と「音楽」を入れた。その他、習い事の質問に対する選択肢にはアメリカ合衆国の子どもが関心を示しているものを反映するよう、スポーツに関する項目を増やすなど、範囲を拡大した。アメリカ合衆国では「黒板 (ブラックボード)」とはいわない。ふつうチョークボードと呼んでいる。フェルトペン用のホワイトボードという言葉も学校で用いている (ただし、アメリカ合衆国のソフトウェア会社が「ブラックボード」と名づけた、授業用双方向性ウェブ学習システムが学校にある)。

②教育学的コンテクスト上の文化差が、授業中のおしゃべりに関する質問 (「近くの人とおしゃべりする」) に反映されている。この質問は、日本やおそらくその他のアジア諸都市における、授業中のおしゃべりは好ましくないものであるといった規律上の問題なのだろう。しかし、グループ学習やクラスメイトから学ぶことはアメリカ合衆国ではごく普通のことであり、その結果として授業中に話をする子どもも多い。また、学習塾についての質問を設けたが、学習塾の概念や存在自体がアメリカ合衆国ではほとんど知られていない。個々の公立学校では、学校施設を使って、補習が必要な子や、逆に才能のある子に対する補完的学習をさせるため、よく「サマースクール」を開講する。家での勉強時間に関する質問文の中の「家庭学習」を「学校外での学習」に変更した点については、子どもたちの家庭生活では、放課後、自分の家に限らず、いろいろな場所に行くためである (例: 両親が共働きであったり、両親がそろっていないため、放課後祖父母が子どもの世話をするなど)。「お母さんは私の成績をよく

知っている」「お父さんは私の成績をよく知っている」など「父母」に関する質問事項にも家庭の多様性を反映させる必要があり、「家族は私の成績をよく知っている」に変更するなど工夫をしている。男子は「算数」が得意であるとか、男子のほうが勉強熱心であるというような質問がいくつかみられたが、性差に関する質問事項は、ひと昔前ほど拒絶されることは少なくなったといえるが、アメリカ合衆国ではその種の思い込みに敏感であるため注意を要する。

③日本の調査票にならって学校の成績についての質問を設けたが、アメリカ合衆国の小学生たちは、通常他の子どもたちの成績を知らない（または、関心がない）。アメリカ合衆国の学校や子どもにとって、重要なのはどれだけ熟達したかであり、競争的な順位づけではない。教師は児童の順位づけをしない。しかし、ほとんどの学校で年末に賞を授与している。この賞はさまざまな学習側面を対象としている。例として、教科賞（例：社会科）をはじめ、最優秀クラス市民賞（Best Class Citizen）、最優秀熱心賞（Most Enthusiastic）、最優秀出席賞（Best Attendance）、最優秀向上賞（Most Improved）などがある。自分の学びと他の子どもの学びとの関係性を年末に評価され、子どもたちはそこからヒントを得る。しかしこれには明確な順位づけがあるわけではない。クラスメイトのほうが自分より「算数」ができるということを知ることと、30人中15番と順位がつけられることとは同じではない。恥ずかしい思いをする必要がないのである。

④最後に、制度上の文化差について述べる。日本語の調査票では「できるだけいい高校や大学に入れるよう、成績を上げたい」という意見に対してどう考えるかを問う質問がある。原文では「できるだけいい高校」に入るため勉強するとしているが、英語の調査票では「ハイスクールを卒業したり、どこかの大

学には入れるくらい成績を上げたい」とした。アメリカ合衆国のハイスクールはすべての子が受ける義務教育であり、入学に際しての試験がないのが一般的であるため、アメリカ合衆国の子どもたちには意味をなしていない。ただ、わずかな例外はある。マグネット・スクール（科学などの教科で特別なカリキュラムをもつ公立学校）には入学試験があるが、実際に受験したり、それ自体を知っている子は、全体の1%に満たない。

すでに述べた国という単位での文化差以外に、アメリカ合衆国の都市中心部にみられる文化差がある。

⑤教師はもはや親たちのために職務を果たしているようにはみえない。請け負った仕事をこなす技術者のようだ。教師にこれまでであった伝統的権威は、事実上なくなってしまった。その結果、児童・生徒は、高い能力があり自分たちとの個人的な関係づくりに長けているような教師だけを尊重するようになった。親たちも子どもたちが望む教師につけるよう努力することになる。小学校ではとくに顕著である。

⑥だれもがみな習得できる（All Children Can Learn）という信条は、アメリカ合衆国の小学校教育にすっかり浸透している。したがって、ほとんどの学校で、子どもたちが落伍者の意識をもつのを極力避けようと努力する。当然の結果として、子どもたちは自分の能力を過大視し、実際とかげ離れてしまう。自己の達成度に対する見方にも少なからず影響をおよぼす。これは大学学部生レベルでも深刻な問題となっていて、大学の勉学には競い合いがほとんどみられず、小学校レベルのほうでもまだ競い合いがあると指摘する研究者もいる。ところが有名大学やカレッジの入学は激しい競争となり、高校生が互いに敵意を抱いたりするようになる。大学やカレッジの有名校には優秀な志願者が集まるので、

その選抜基準は学問的能力をはるかに超えるものになってしまう。

⑦学校には安全に関する規定が厳重にしかれている。学校を訪問する者は建物の内外でチェックされる。学校の建物にある出口という出口は外部から開けることはできない。児童安全問題の専門家は非常に慎重で、9.11のような事件が発生した場合は、学校をロックダウン（緊急閉鎖）し、親たちはわが子を連れ出すこともできなくなる。

### （3）ワシントンDC調査結果についての考察

以下の全般的および具体的論点については、国際比較が非常に興味深い。まだ分析の余地が多く残されているものの、これに関する詳細なディスカッションの論点のなかには、高く評価できるものがある（政治文化や政府体制が異なる北京市との比較がどれだけ有効かは、確信が持てない。たとえば、周囲からの期待というプレッシャー、期待にはずれることはいわない傾向といった意識の違いが影響をおよぼすかもしれない）。

#### ①全般的論点

一般に、公立学校の歴史からくるアメリカ人の教育観では、学校は学習ニーズのすべてに責任を負う。理由は基本的に2つある。第一は、子どもたちと親たちの大部分が、教育を必要としていた移民であった点である。教育、とりわけ英語習得は学校に頼らざるを得なかったのである。第二に、学校の時間割や年間スケジュールをみると、学校ができた当時は農業が何事にも優先される時代であったために、子どもたちが労働にかりだされ（例：多くの学校は午後2時に終わる）、収穫作業にも従事していた（それゆえ、アメリカの小さな町では夏休みが長い）ことがわかる。このように学校は、小さな町や郡の所有物であって、その結果、具体例でいえば、高校のフ

ットボールチームを重んじ、誇りとするような風土が培われた。学校は地元地域のものなのである。学校の管理統治に連邦政府はかかわっていない（ただし、現在この点を論争中である）。全米52州には、選挙で選ばれた1万5,000の学校評議会（school boards）がある。このうちの半分は、児童・生徒数が3,500人以下である。アメリカ文化では、学校は地元地域の事業、社会的構成単位、競争なしに教育の機会均等を保障する場といえる。地方の政治課題のほとんどは学校教育問題で占められている。

それゆえ、学校は学びに責任を負っていると地域社会からみなされている。地域社会がカリキュラムに異論を唱える場合もある。学校は性教育（家庭教育：Family Life Education と呼ぶ）もすべきだと考えている親は多いが、それは家庭の問題だと厳しく主張する少数派もいる。カリキュラム議論を具体的にいうと、同性愛、エイズ、避妊法などをカリキュラムに入れるべきか否かなどである。これについては多数派の意見が優勢である。ギャラップ調査や他の世論調査でも、常時70%を占める。学校はそれほど中核的な地位にあるため、学校がなすべきことに関し、長期にわたる論争が必ず生じる。これはアメリカ合衆国が民主主義社会だからでもある。

アメリカ文化で学校が中核的地位にあることから、地域社会は、学問的カリキュラム以外にも学校を頼りにしていることは明白である。教師は校内に限らず地域社会で模範とならなければならない（ヴァージニア州オレンジ郡では、公共の場で堂々とお酒を飲む教師などみたことがなかった）。結果的に（学習塾のような）競争的または支援的な態勢が育つこともなく、必要ともされなかった。このような特別なサポートは公の予算で行うべきだというのが市民の信条でもある。

しかしながら、学校は子どもたちに十分なスポーツカリキュラムを提供しておらず、単に小学校レベルで体育の授業をしているだけ

である。そのため熱心なスタッフやコーチをしているボランティア団体のリトルリーグが野球チームを作っている。また、あらゆる種類の格闘技を教えている民間の教場は多数ある。さらに、地域にあるプールにはほとんど水泳チームがあり、充実している。最近ではゴルフがスポーツトレーニングになるとして、ゴルフに人気がある。親たちがスポンサーとなって費用をまかなっているが、タイガー・ウッズの影響で、First Teeのような100万人の子どもたちがゴルフを知るようになったと喧伝する国立の団体がたくさんできた。サッカーについては「サッカーママ (soccer mums)」（子どもがサッカーをしていて、試合の送り迎えをする母親のこと）という流行語を生むほどで、小学校に通う年頃の子どもたちが作る混成チームではサッカーに取り組むチームが多い。

アメリカ人は、その多様性のゆえに、スポーツの機会均等を尊んでいる。だから、アジアの社会には「学習塾」があるが、アメリカ合衆国には「スポーツ塾」があるという人がいてもおかしくないだろう。

## ②具体的論点

A. 東京、ソウル、ヘルシンキの5年生は、ロンドン、ワシントンDC（それと北京）の5年生より各教科を好きではないと答えている。前者はより権威主義的で退屈な授業が行われていることを暗に示しているのではないだろうか。たとえば「国語」が「とても好き」「まあ好き」の合計 (E) と「ほとんどわかっている」「だいたいわかっている」の合計 (U) の間の差異と相似が示唆するところは興味深い。

### 【「国語」の好き嫌いと理解度】

東京	55.6% (E)	74.3% (U)
ソウル	66.0% (E)	86.3% (U)
北京	87.6% (E)	94.0% (U)
ヘルシンキ	59.5% (E)	88.0% (U)
ロンドン	73.2% (E)	80.4% (U)
ワシントンDC	62.2% (E)	85.7% (U)

ここで重要なことは、いずれの都市も授業が楽しくないわりには、一律にかなり高い理解度を示している点である。明確な達成度の国際比較にはならないが、「算数」を「とても好き」「まあ好き」と回答した比率是北京やロンドンとともに、ワシントンDCでも70%以上である。

B. 宗教的環境に関することでは、児童の61.3%が宗教の授業に参加していない点が興味深い（アメリカのみのデータ、図表省略）。サマースクールに関しては、経済的に恵まれていない学校で参加者が多い傾向があった。また、家庭教師をつけている子どもはわずかである。

C. 授業中の様子について具体的に述べると、授業でわからないことがある場合、あとで先生に質問することが「あまりない」「ほとんどない」と答える子どもが目立って多い（東京61.9%、ソウル56.8%、北京55.9%、ヘルシンキ52.7%、ロンドン48.0%、ワシントンDC48.1%）。ロンドンの14.3%、ワシントンDCの22.8%、東京の30.6%に続いて、北京の52.3%が、授業内容を難しいとはほとんど思っていないと答えているのはさらに驚きである。北京の子どもたちの51.5%が、授業中ぼうっとしていることはほとんどないとしている。一方、東京では32.9%であった。

D. 「テストで間違えるとくやしいと思う」という質問には、テストや評価の社会的影響が反映されており、実に変化に富む。「よくある」と答えたのは、ヘルシンキが16.9%、ロンドン18.1%、ワシントンDC19.7%であるのに対し、東京55.7%、北京54.7%である。ヨーロッパでは、子どもたちはテストが持つ影響力を深刻なものとはとらえていない。アメリカ合衆国の男の子たちはそれほど悔しがることはないようだ。ワシントンDCでは男子の23.4%が、くやしく思うことがほとんどないとしている。

E. 学校以外の場での予習（「予習をしてから授業を受ける」）や勉強時間、宿題時間に関する質問だが、回答が混乱しているようである。この部分の学校以外の場での宿題や勉強に関する質問の言い回しは、アメリカ合衆国の子どもたちには、質問が重複しているようにみえたのだろう。おそらくアメリカ合衆国での質問紙調査は、もっと大まかで概括的な内容で行われているはずである。学校がその学年でどれくらいの宿題量が妥当かを判断するので、子どもたちの宿題に対する回答では共通した特徴がみられた（高等学校の場合は、生徒が国際学士号（International Baccalaureate）や進級試験を目指しているため、これとは異なる）。以上を念頭において、次の点について特筆する。

宿題に関しては、ワシントンDCの学校のほとんどの子どもが1時間以内で終わらせるようだ。広範囲の子がテレビを視聴していると答えているが、毎日3時間半以上見ていると答えている小学生は31.4%である。コンピューターゲームはあまり魅力的ではないようで、30分以内が50.5%を占める（アメリカのみのデータ、図表省略）。音楽は5年生の子の熱中対象にはならないようだが、1日3時間半以上音楽を聴く子も17.2%いる。おそらく勉強しながら聴いているのではないか。一部の学校では36.3%と高い数値を示している（アメリカのみのデータ、図表省略）。

「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」子どもは北京31.6%、ロンドン24.2%、東京、ソウルとヘルシンキが15%以下であるのに対して、ワシントンDCの子どもたちは15.0%である。59.7%が「予習をしてから授業を受ける」に「あてはまる」と答えている点は、さらなる調査に格好の材料となる。これは「『勉強は学校だけですればいい』と思う」という質問への答えと正反対である。東アジア（東京、ソウル、北京）の子どもたちの70%以上が、「『勉強は学校だけですればいい』と思う」の質問に「あてはまらない」と答えている（ロンドンとワシントンDCは

それぞれ、35.4%と29.2%である）。そして、東アジアの子どもたちの東京49.2%、ソウル44.0%が次の日の授業の予習をしていない。放課後の勉強は北京では一律に浸透しているが、ワシントンDCではほとんどが2時間を超えていない。ワシントンDCでは、新聞のニュース欄をほとんど読まないと答えた子どもが40.1%いることも特筆に値する。このような回答を解釈することのむずかしさは承知している。だが、おそらく子どもたちは「予習」を「宿題」に関する質問だと思ったのではないだろうか。

ワシントンDCデータの宿題以外で本を読む子（「文学・小説・物語・童話などの本を読む」、「よくする」＋「時々する」）の総数には感銘した。全体の84.8%である。回答者の半分以上が、博物館やギャラリーにあまり行かないとしている。カリキュラムの影響がはっきりみてとれる。経済的に恵まれているある学校の児童の65%は日記をつけていない。ところが経済的に恵まれていないある学校では55%が「よくする」「時々する」としている。しかし、これはおそらく学校が宿題として日記を出すか出さないかなどの違いによるのではないだろうか。

F. 学校外での活動に関しては、ワシントンDCでは何もしていない子が20%以下であることが印象的である。どちらかといえば経済的に恵まれていないある学校では30%が何もしていないと答えている（アメリカのみのデータ、図表省略）。

G. 「期末評価で自分はクラスの中でどのくらいだと思いますか」という順位（トップから最下位）に対する考えは予想通り、東京とソウルでより激烈になっている。ところが、競い合いの経験がないのにワシントンDCの子どもたちの93.1%が自分は真ん中くらいかトップにいるとしている。教師たちが「だれもがみな習得できる」という信条に基づいて、だめなことよりうまくいったことのほうに光

をあてながら、常に子どもたちを励まし学習意欲を喚起させているのではないか。順位づけは、協調的な積極性が求められる際の弊害となるとされている（前述参照）。

いうまでもなく、教師は児童一人ひとりの能力の強みと弱みがわかるようになる。「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法（No Child Left Behind Act）」の成果でもあるが、近年ではTQM（Total Quality Management）システムを設ける学校が増えて、個々の児童の勉強に関し、児童の弱点に照準をあてた、結果的に授業全体のパフォーマンスを向上させることにつながる、高精度な測定基準や測定法が利用できるようになった。

東京とソウルの子どもたちは、がんばることに自信がないようだ（「今の成績は別として、あなたがうんとがんばれば、どのくらいの成績がとれると思いますか」）。具体的にいえば、「1（上のほう）」を選択する比率はワシントンDCが56.8%であるのに対し、東京はわずか37.1%である。さらに、成績が上がることを強く望んでいる子どもは、北京が最高で86.4%、ワシントンDCが7割と続く。

## 今後の検討事項

今後の国際調査にとって意義ある質問として以下をあげる。

1. 児童が先生に質問しにくいと思っている場合、教室の雰囲気はどうか。この点、中学校、高等学校には差異があるか。
2. 子どもたちの回答を親たちはどうみるか。また、親からのプレッシャーをどう調査し、どう説明するか。この点、青年期の若者の場合は異なっているか。
3. 教科を好きまたは嫌いにするのは何なのか。
4. 競争的な学習環境は習得に貢献するのか、それとも障害となるのか。これは学校教育のレベルによって差異があるのか。
5. 感情的な反応（例：いらいらする）は、学校環境、家庭環境またはその両方、かつ学校教育のレベルとどうかかわっているのか。

これらを検討していくことが、今後の課題である。